

第96期 株主通信(中間期)

平成18年4月1日～平成18年9月30日

ダイワホールディングス

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、有り難く厚くお礼申し上げます。

さて、第96期株主通信(中間期)をお届けするにあたりまして、一言
ごあいさつ申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加
と円安を背景にした輸出の拡大などにより、景気は着実な回復を続け
ました。

当社グループの属する業界におきましては、依然として原燃料価格
が高止まりをするなか、物流コストなどが上昇する反面、小売段階にお
ける販売価格の改善が進まず、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、本年4月から中期経営計画
「ニューステージ21」第二次計画をスタートさせ、製販一体体制のもと、
顧客満足を基点とした新商品の開発や新規市場を開拓するとともに、
重点分野への設備投資や海外での生産拠点の拡充を行い、グループ
収益基盤の強化に努めました。

この結果、当中間期の売上高は、販売数量の増加により、14億8千
1百万円増収の327億9千7百万円となりました。また利益面においては、
不採算事業からの撤退やコスト削減に注力したため、営業利益は8千
3百万円増益の6億4千6百万円、経常利益は1億3千1百万円増益の
9億1千7百万円、中間純利益は6千9百万円増益の4億2千7百万円と
なりました。

なお、当中間期における単独決算につきましては、営業収益8億9千
4百万円、経常利益3億1千5百万円、中間純利益1億6千1百万円とな
りました。

さて、今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善が個人消費
に波及し、民間需要に支えられた景気回復が続くと予測される一方、
米国経済の減速や原燃料価格の動向が懸念され、先行きは楽観でき
ない状況にあります。

当業界におきましても、原燃料価格の上昇と製品価格の下落が続き、
引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況に鑑みまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第
ではありますが、中間配当につきましては見送らせていただきましたので、
なにとぞ事情ご賢察のうえ、格別のご理解を賜りますようお願い申しあ
げます。

当社グループといたしましては衣料品・生活資材事業において、自家技術による開発素材の活用を軸に、素材事業と製品事業との連携を深め、さらに海外での展示会を活かしたグローバルな展開を図ってまいります。また、中国・青島でのテキスタイル生産会社「青島即髮龍山染織有限公司」や中国・蘇州市の成形衣料生産会社「大和紡工業(蘇州)有限公司」を有効活用することにより、顧客との取り組みを拡大いたします。さらに、かゆみ鎮静化繊維では、先般「アレルキャッチャーAD」として発売開始を発表いたしました。医療機関との連携によって、製品の特性や効果的な使用法の周知を図ってまいりたいと存じます。

化合織・機能資材事業においては、化合織部門では原燃料価格高騰への対応を進めながら、原綿および不織布の開発機能を基盤に、機能性繊維の拡大により、新たにメディカルやコスメ分野などにも用途展開を進め、素材の持つ環境・安全面の優位性を訴求した展開を図ってまいります。また、抗ウイルス不織布では、マスクをはじめ、その他の用途にも商品開発を進めてまいります。機能資材部門では、民間部門の旺盛な設備投資意欲に対応し、カートリッジフィルターの新ラインを増設するなど、客先のさまざまな要望に応えながら積極的な事業展開を図ってまいります。カンバスでは国内および海外工場の連携を一層強化し、コストや商品展開で競争力を高め、シェアアップに注力する一方、ワイヤー分野での品揃え拡充により、客先や販売の拡大に努めてまいります。

これらの施策による事業収益力の強化に加え、目まぐるしく変化する事業環境に対応し、現状に甘んずることなく、幅広い事業展開の強みを活かして各事業の連携を強め、21世紀に勝ち残れる企業体質の構築に努めてまいり所存であります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長

菅野 肇

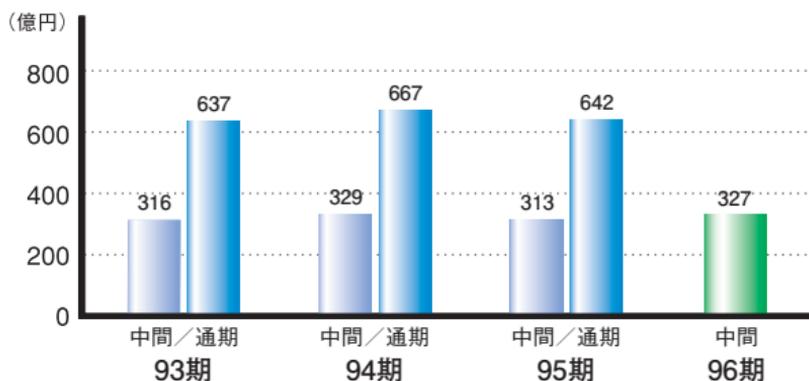


1. 業績等の推移

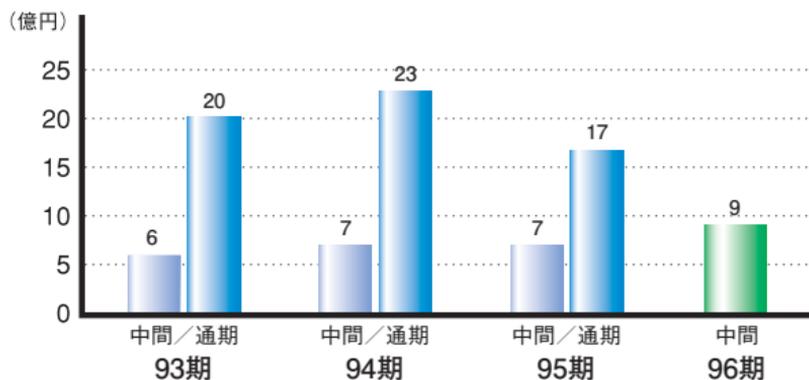
	94期 (平成17年3月期)		95期 (平成18年3月期)		96期 (平成19年3月期)
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
連結売上高(百万円)	32,994	66,748	31,316	64,226	32,797
連結経常利益(百万円)	756	2,340	786	1,796	917
連結当期(中間)純利益(百万円)	389	1,818	357	1,071	427
純 資 産(百万円)	27,462	28,979	29,627	28,847	28,460
総 資 産(百万円)	86,903	87,599	87,162	88,284	86,224
1株当たり純資産(円)	201.30	212.30	217.24	211.51	204.04
1株当たり配当金(円)	—	3.00	—	3.00	—
連結子法人等の数	28	29	29	34	33
持分法適用会社数	10	10	9	9	7

2. 推移グラフ

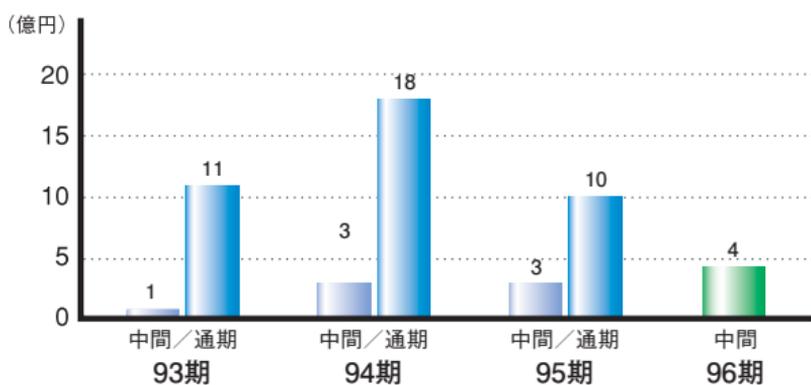
■連結売上高



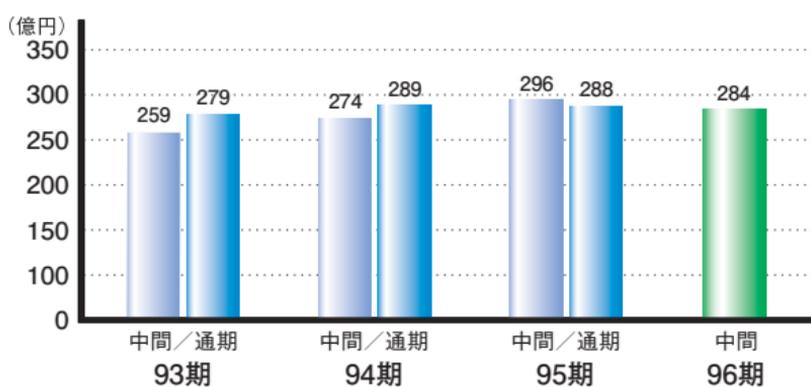
■連結経常利益



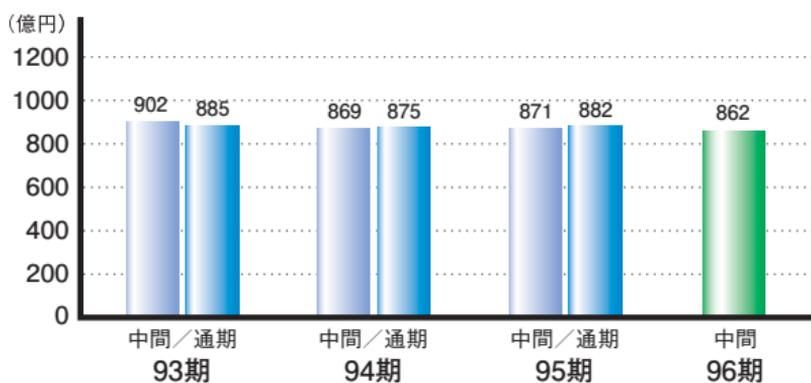
■ 連結当期純利益



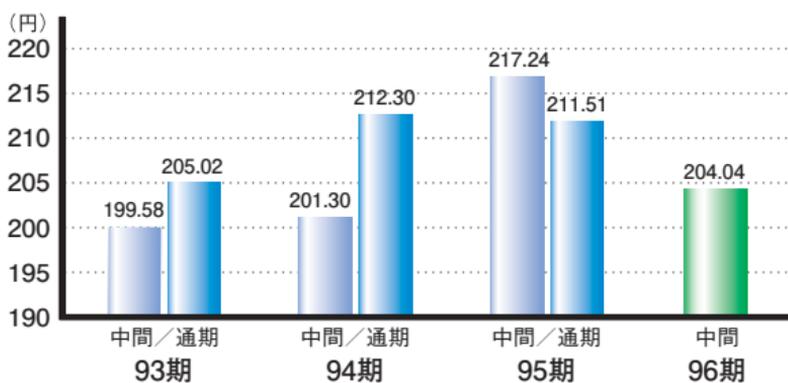
■ 純資産



■ 総資産



■ 1株当たり純資産

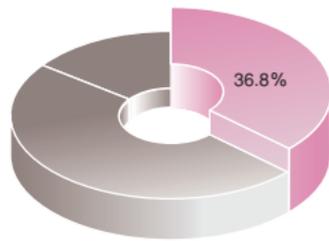


衣料品・生活資材事業

製品部門のうち、インナー製品はトランク스를中心に好調に推移しましたが、主力のニット・カジュアル製品は、天候不順による影響を受けたほか、衣料専門店のプライベートブランド化の流れにより低迷しました。また、子供向けの製品においても、小売段階での競争激化により、減益を余儀なくされました。

素材・テキスタイル部門のうち、衣料分野では海外からの製品輸入の増加により競争がさらに激化し、生活資材分野でも需要不振のなか採算面では苦戦しましたが、新規顧客の開拓により売上では持ち直しました。輸出については、既存ルートからの転換を図るため、パリで行われた「ブルミエール・ヴィジョン」への出展により欧州など新規市場の開拓に注力しました。

以上の結果、当事業の売上高は120億7千7百万円(前年同期比1.6%増)となりましたが、営業損失は7百万円(前年同期は営業利益2億1千1百万円)となりました。

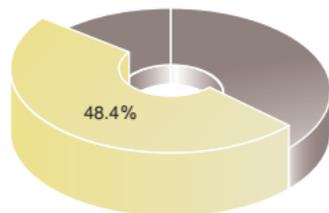


化繊織・機能資材事業

化繊部門では、原燃料価格高騰への対応を進めるとともに、合繊分野の合繊綿については衛生材用途の販売が好調に推移し、不織布については、レーヨン系・コットン系などが衛生材やコスメ用途で販売を拡大したため、同分野全体では増収となりました。レーヨン分野では、防災素材や牛乳たんぱく素材など機能素材の開発・拡販に努めた結果、利益面で若干の改善をみました。

機能資材部門のうち、製紙用ドライヤーカンバス分野では、会社再編による製販一体の組織運営のもと、基幹商品のカンバスにおいて、顧客に密着した販売戦略が奏効し売上を伸ばしました。樹脂加工分野では燃料価格上昇に対応して、不採算商品の見直しや徹底したムダの排除に努めました。また機能製品分野では、土木資材向けが開発商品を中心に販売を拡大したほか、IT分野・家電分野向けのフィルターの販売が国内・海外ともに好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は158億8千万円(前年同期比1.9%増)となり、営業利益は4億8千3百万円(前年同期比67.7%増)となりました。

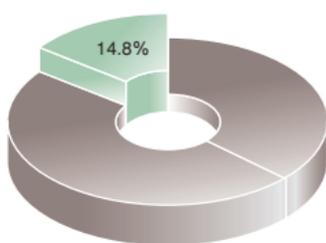


非繊維事業

ゴム部門では、スポンジ分野がスポーツ・車両用途で堅調に推移したほか、ボール分野で新意匠の軟式野球ボールが数量を伸ばしたため、増収増益となりました。

エンジニアリング部門では、業務の効率化と原材料費・外注費の徹底した見直しに加え、期中に民間大型案件が完工したこともあり増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は48億3千8百万円(前年同期比25.9%増)となり、営業利益は1億7千1百万円(前年同期比169.5%増)となりました。



当中間期の事業別の概況

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
衣料品・生活資材事業	11,883	12,077	194	211	△7	△219
化繊・機能資材事業	15,590	15,880	290	288	483	195
非繊維事業	3,842	4,838	996	63	171	107
合計	31,316	32,797	1,481	563	646	83

注) 1 当中間期から「その他事業」を「非繊維事業」と名称変更いたしました。

2 当中間期から外部顧客に対する売上高で記載しております。

中間連結貸借対照表の要旨

(平成18年9月30日現在)

科 目	当中間期(96期)	前中間期(95期)	前期(95期)
(資産の部)	(86,224)	(87,162)	(88,284)
<u>流動資産</u>	<u>30,510</u>	<u>28,666</u>	<u>30,153</u>
現金及び預金	3,824	3,322	4,122
受取手形及び売掛金	16,555	15,751	16,351
棚卸資産	8,052	7,947	7,566
繰延税金資産	1,165	833	1,169
その他	1,372	1,263	1,407
貸倒引当金	△ 460	△ 453	△ 464
<u>固定資産</u>	<u>55,699</u>	<u>58,446</u>	<u>58,108</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>37,064</u>	<u>37,477</u>	<u>37,819</u>
建物及び構築物	7,396	7,983	7,899
機械装置及び運搬具	7,320	7,032	7,625
土地	21,689	21,788	21,787
その他	657	671	507
<u>無形固定資産</u>	<u>805</u>	<u>807</u>	<u>817</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>17,829</u>	<u>20,162</u>	<u>19,471</u>
投資有価証券	16,737	15,949	18,508
繰延税金資産	226	3,140	—
その他	1,330	1,522	1,425
貸倒引当金	△ 465	△ 450	△ 462
<u>繰延資産</u>	<u>15</u>	<u>48</u>	<u>22</u>
資産合計	86,224	87,162	88,284

(単位：百万円)

科 目	当中間期(96期)	前中間期(95期)	前期(95期)
(負債の部)	(57,764)	(56,901)	(58,766)
<u>流動負債</u>	<u>31,310</u>	<u>29,072</u>	<u>30,279</u>
支払手形及び買掛金	14,043	12,833	13,433
短期借入金	12,068	9,612	12,652
一年以内償還社債	1,500	2,600	500
その他	3,697	4,025	3,693
<u>固定負債</u>	<u>26,454</u>	<u>27,829</u>	<u>28,487</u>
社債	4,400	5,900	5,650
長期借入金	11,538	10,509	11,999
繰延税金負債	2,954	—	3,124
再評価に係る繰延税金負債	—	3,267	—
退職給付引当金	2,820	3,139	2,834
預り保証金	3,951	4,033	3,997
その他	789	980	881
(純資産の部)	(28,460)	(30,260)	(29,518)
<u>株主資本</u>	<u>29,122</u>	<u>25,959</u>	<u>29,109</u>
資本金	18,181	18,181	18,181
資本剰余金	741	741	741
利益剰余金	10,235	7,061	10,217
自己株式	△ 35	△ 25	△ 30
<u>評価・換算差額等</u>	<u>△ 1,298</u>	<u>3,668</u>	<u>△ 262</u>
その他有価証券評価差額金	986	1,419	2,104
繰延ヘッジ損益	0	—	—
土地再評価差額金	—	4,780	—
為替換算調整勘定	△ 2,285	△ 2,532	△ 2,366
<u>少数株主持分</u>	<u>636</u>	<u>632</u>	<u>670</u>
負債純資産合計	86,224	87,162	88,284

注) 前中間期および前期は、当中間期の表示に合わせて記載しております。

中間連結損益計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	当中間期(96期)	前中間期(95期)	前期(95期)
営業収益	32,797	31,316	64,226
売上高	32,797	31,316	64,226
営業費用	32,150	30,753	63,117
売上原価	26,758	25,292	52,279
販売費及び一般管理費	5,392	5,460	10,838
営業利益	646	563	1,108
営業外収益	688	689	1,624
営業外費用	417	466	936
経常利益	917	786	1,796
特別利益	715	24	36
(うち固定資産売却益)	(—)	(24)	(24)
(うち投資有価証券等売却益)	(715)	(—)	(11)
特別損失	819	144	335
(うち固定資産除却売却損)	(—)	(15)	(37)
(うち事業構造改革費用)	(128)	(105)	(56)
(うち減損損失)	(509)	(23)	(23)
(うち特別クレーム損失)	(133)	(—)	(—)
税金等調整前中間(当期)純利益	813	666	1,497
法人税、住民税及び事業税	188	120	348
法人税等調整額	235	173	50
少数株主損失(加算)	37	—	—
少数株主利益(減算)	—	15	26
中間(当期)純利益	427	357	1,071

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	当中間期(96期)	前中間期(95期)	前期(95期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	1,075	2,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	△ 238	△ 2,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,703	△ 1,215	868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	30	73
現金及び現金同等物の増減額	△ 185	△ 348	207
現金及び現金同等物の期首残高	3,245	3,038	3,038
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,059	2,689	3,245

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,181	741	10,217	△ 30	29,109
中間連結会計期間中の 変動額					
利益処分による 剰余金の配当			△ 409		△ 409
利益処分による 役員賞与			△ 0		△ 0
中間純利益			427		427
自己株式の取得等				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	17	△ 4	12
平成18年9月30日 残高	18,181	741	10,235	△ 35	29,122

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	2,104	—	△ 2,366	△ 262	670	29,518
中間連結会計期間中の 変動額						
利益処分による 剰余金の配当						△ 409
利益処分による 役員賞与						△ 0
中間純利益						427
自己株式の取得等						△ 4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,117	0	80	△ 1,036	△ 33	△ 1,070
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 1,117	0	80	△ 1,036	△ 33	△ 1,057
平成18年9月30日 残高	986	0	△ 2,285	△ 1,298	636	28,460

中間貸借対照表の要旨

(平成18年9月30日現在)

科 目	当中間期(96期)	前中間期(95期)	前期(95期)
(資産の部)	(61,168)	(77,851)	(64,793)
<u>流動資産</u>	<u>4,001</u>	<u>17,836</u>	<u>5,679</u>
現金及び預金	1,311	1,386	999
受取手形及び売掛金	9	9,493	10
棚卸資産	—	4,488	0
繰延税金資産	412	492	469
その他	2,268	2,059	4,200
貸倒引当金	△ 0	△ 85	△ 0
<u>固定資産</u>	<u>57,151</u>	<u>59,966</u>	<u>59,091</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>96</u>	<u>21,953</u>	<u>97</u>
建物	—	3,248	—
土地	—	16,059	—
その他	96	2,645	97
<u>無形固定資産</u>	<u>26</u>	<u>30</u>	<u>27</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>57,028</u>	<u>37,982</u>	<u>58,967</u>
投資有価証券	3,119	3,886	4,811
関係会社株式・出資金	30,659	15,061	30,613
長期貸付金	22,967	15,076	23,202
繰延税金資産	—	3,302	—
その他	354	1,087	409
貸倒引当金	△ 72	△ 430	△ 69
<u>繰延資産</u>	<u>15</u>	<u>48</u>	<u>22</u>
資産合計	61,168	77,851	64,793

(単位：百万円)

科 目	当中間期(96期)	前中間期(95期)	前期(95期)
(負債の部)	(37,855)	(51,485)	(40,403)
<u>流動負債</u>	<u>14,069</u>	<u>22,336</u>	<u>15,491</u>
支 払 手 形	2	1,785	2
買 掛 金	—	7,132	—
短期借入金	12,201	9,071	13,209
社債(1年以内償還予定)	1,500	2,600	500
未 払 費 用	26	300	32
そ の 他	338	1,446	1,747
<u>固定負債</u>	<u>23,786</u>	<u>29,148</u>	<u>24,911</u>
社 債	4,050	5,550	5,300
長期借入金	9,550	8,218	9,800
預り保証金	—	3,719	—
繰延税金負債	3,052	—	3,380
再評価に係る繰延税金負債	—	3,267	—
退職給付引当金	303	1,991	301
関係会社事業損失引当金	6,562	6,136	5,871
そ の 他	268	265	257
(純資産の部)	(23,312)	(26,366)	(24,390)
<u>株 主 資 本</u>	<u>22,524</u>	<u>20,416</u>	<u>22,776</u>
資 本 金	18,181	18,181	18,181
資本剰余金	1,438	1,438	1,438
利益剰余金	2,924	806	3,172
自 己 株 式	△ 19	△ 9	△ 15
<u>評価・換算差額等</u>	<u>788</u>	<u>5,950</u>	<u>1,613</u>
その他有価証券評価差額金	788	1,169	1,613
土地再評価差額金	—	4,780	—
負債純資産合計	61,168	77,851	64,793

注) 前中間期および前期は、当中間期の表示に合わせて記載しております。

中間財務諸表（単独）

中間損益計算書の要旨

（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	当中間期(96期)	前中間期(95期)	前期(95期)
営業収益	894	18,466	28,686
売上高	—	18,466	28,345
営業収益	894	—	341
営業費用	490	18,255	28,513
売上原価	—	15,769	24,498
販売費及び一般管理費	490	2,485	4,014
営業利益	403	211	173
営業外収益	165	743	1,010
営業外費用	253	329	603
経常利益	315	624	580
特別利益	710	363	417
(うち投資有価証券売却益)	(710)	(—)	(—)
(うち関係会社事業損失引当金戻入益)	(—)	(363)	(417)
特別損失	693	476	588
(うち固定資産除却損)	(—)	(15)	(15)
(うち投資有価証券等評価損)	(2)	(445)	(448)
(うち関係会社事業損失引当金繰入額)	(691)	(—)	(—)
(うち企業組織再編費用)	(—)	(—)	(109)
(うち減損損失)	(—)	(15)	(15)
税引前中間(当期)純利益	332	511	409
法人税、住民税及び事業税	△ 115	△ 81	△ 161
法人税等調整額	286	193	246
中間(当期)純利益	161	400	323
前期繰越利益	(—)	289	289
土地再評価差額金取崩額	(—)	9	2,451
中間(当期)未処分利益	(—)	698	3,063

中間株主資本等変動計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	18,181	1,438	3,172	△ 15	22,776
中間会計期間中の 変動額					
利益処分による 剰余金の配当			△ 409		△ 409
中間純利益			161		161
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	△ 247	△ 4	△ 252
平成18年9月30日 残高	18,181	1,438	2,924	△ 19	22,524

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	1,613	24,390
中間会計期間中の 変動額		
利益処分による 剰余金の配当		△ 409
中間純利益		161
自己株式の取得		△ 4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 825	△ 825
中間会計期間中の 変動額合計	△ 825	△ 1,077
平成18年9月30日 残高	788	23,312

機能性繊維
販売アレルゲン吸着肌着
「アレルキャッチャーAD」販売

当社は、この度アレルゲン吸着肌着「アレルキャッチャーAD」の販売を開始しました。この商品は、当社が信州大学と科学技術振興機構の産・学・官で共同開発し、ハウスダスト・花粉等に含まれるアレルゲン（アレルギー誘因物質）を繊維上で吸着することにより、皮膚トラブルの原因物質を減少させるものです。



商品アイテムは、乳児用カバーオール、キッズ・成人用長袖シャツおよび8分丈パンツ、腕や足に使用するチューブサポーターで、小児科・皮膚科・アレルギー科医師からの紹介による直売方式で販売いたします。

今後とも皮膚環境の改善の一助となることを目指して、商品の普及を図ってまいります。

機能性素材
開発「ミルククラウン」開発
ミルク+天然繊維のやさしさ

当社は、ミルクプロテインをレーヨンに練り込み、コットンとミックスした新しいテキスタイル素材「ミルククラウン」を開発しました。

北海道産限定の自然のままの生乳から抽出されたミルクプロテインを天然由来のレーヨンに練り込み、天然素材のコットンとミックスさせた地球環境と肌に優しい安心素材です。

天然アミノ酸を豊富に含んだミルク成分により、吸湿性、保湿性に優れしっとりした質感のあるソフトでしなやかな風合いが特長です。

脱石油化、環境負荷低減が目目される現在において、エコロジー機能素材として、まず、肌着、パジャマ、寝装品など肌に触れる用途で展開していきます。



霧島国際ホテル リニューアル



当社が経営する霧島国際ホテルは、創業以来35年間で500万人余のお客様にご利用いただいております。

最近の旅行形態が団体型から個人型に移行するなど、ホテルに対する顧客ニーズも変化してきており、当ホテルも施設の新設・リ

ニューアルを行いました。

主なものとしては、大浴場のリニューアル、岩盤風呂の新設、レストラン・バーの新設ですが、なかでも健康・美容に効果がある岩盤風呂は女性のお客様にも好評をいただいております。

また、本年の9月から、地球温暖化防止・省エネルギーのため、温泉の熱エネルギーを有効利用したバイナリー地熱発電を全国で初めて稼働させ、地元のマスメディアにも取りあげられました。

発電設備の見学もできますので、クリーンエネルギーを利用した地球環境に優しい当ホテルへのご来館をお待ちしております。



当社ホームページでは、
会社概要、取扱商品、
決算・投資家情報など
の情報を幅広く提供
いたしております。

<http://www.daiwabo.co.jp>

重要なグループ会社の状況

連結子法人等は33社、持分法適用会社は7社です。
主な会社は以下のとおりです。

平成18年9月30日現在

会 社 名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
ダイワボウノイ株式会社	100	100.0	繊維製品の製造、販売
ダイワボウプログレス株式会社	100	100.0	産業用資材・ゴム関連製品の製造、販売
ダイワボウポリテック株式会社	310	100.0	合繊綿・不織布の製造、販売
カンボウプラス株式会社	1,020	100.0	綿・化合織布等の染色、樹脂防水加工
ダイワボウレーヨン株式会社	1,200	100.0	スフ綿・スフ糸の製造、販売
ダイワボウアドバンス株式会社	80	100.0	衣料品の販売
ダイワボウマテリアルズ株式会社	50	100.0	紡績糸・織物の製造
大洋化成株式会社	490	100.0	電子機器の組立・サービス事業
大和紡観光株式会社	50	100.0	ホテル業
P.T.ダヤニ・ガーマント・インドネシア	4,929 百万ルピア	56.3	衣料品の縫製
DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.	(出資金) 12,000 千リアル	90.0	綿紡績
蘇州大和針織服装有限公司	(出資金) 5,498 千USドル	76.7	衣料品の縫製
P.T.ダイワボウ・インダストリアル・ ファブリックス・インドネシア	3,300 千USドル	80.0	産業用織物の製造、販売
ダイワボウ情報システム株式会社	11,287	24.5	情報処理機器・通信機器の販売
株式会社オーエム製作所	1,660	28.1	工作機械、自動機械の製造、販売

- (注) 1 資本金は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2 ダイワボウポリテック株式会社は、平成18年4月1日に資本準備金の資本組入により2億1千万円増資しております。
3 ダイワボウマテリアルズ株式会社の議決権比率は、ダイワボウノイ株式会社の所有に係る間接所有比率であります。

役員

平成18年9月30日現在

取締役会長 (代表取締役)	武 藤 治 太
取締役社長 (代表取締役)	菅 野 肇
専務取締役 (代表取締役)	小 林 武 紀
常務取締役	阪 口 政 明
常務取締役	長 崎 裕 美
取 締 役	北 孝 一
取 締 役	山 村 芳 郎
取 締 役	門 前 英 樹
取 締 役	柏 田 民 夫
常勤監査役	足 立 裕
監 査 役	吉 本 隆 太 郎
監 査 役	安 木 健
監 査 役	武 藤 満 夫

(注) 監査役 安木 健、武藤満夫の両氏は、社外監査役であります。

会社の概要

創 立	昭和16年4月1日
資 本 金	18,181,647,300 円
本 社	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 御堂筋ダイワビル 電話 (06) 6 2 8 1 - 2 3 2 5 (〒541-0056)
東 京 事 務 所	東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号 日通人形町ビル 電話 (03) 4 3 3 2 - 8 2 2 0 (〒103-0013)
ホームページアドレス	http://www.daiwabo.co.jp

従業員の状況

平成18年9月30日現在

連 結	4,557 名
単 独	11 名

平成18年9月30日現在

発行可能株式総数 278,811,000株

発行済株式総数 136,605,158株

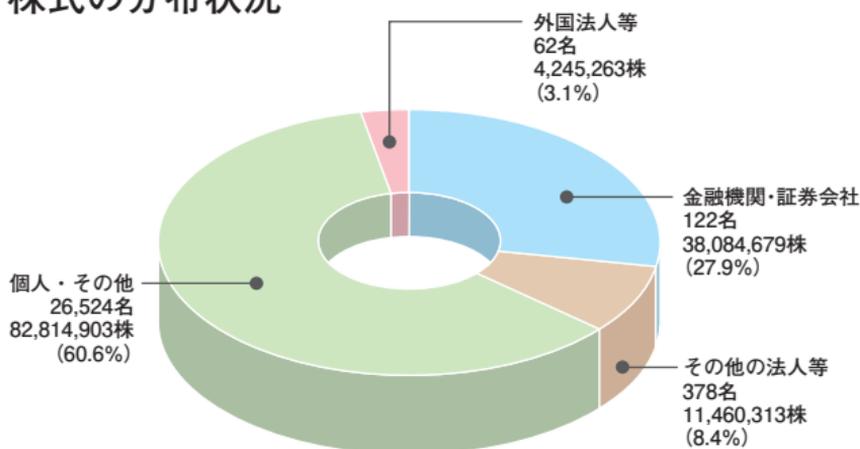
(注)上記のうち106,520株を自己株式として保有しております。

株主数 27,086名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,014	3.71
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086	3.02
第一生命保険相互会社	4,000	2.95
日本興亜損害保険株式会社	3,172	2.34
モルガンスタンレー アンドカンパニーインク	2,125	1.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,912	1.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,770	1.30

株式の分布状況



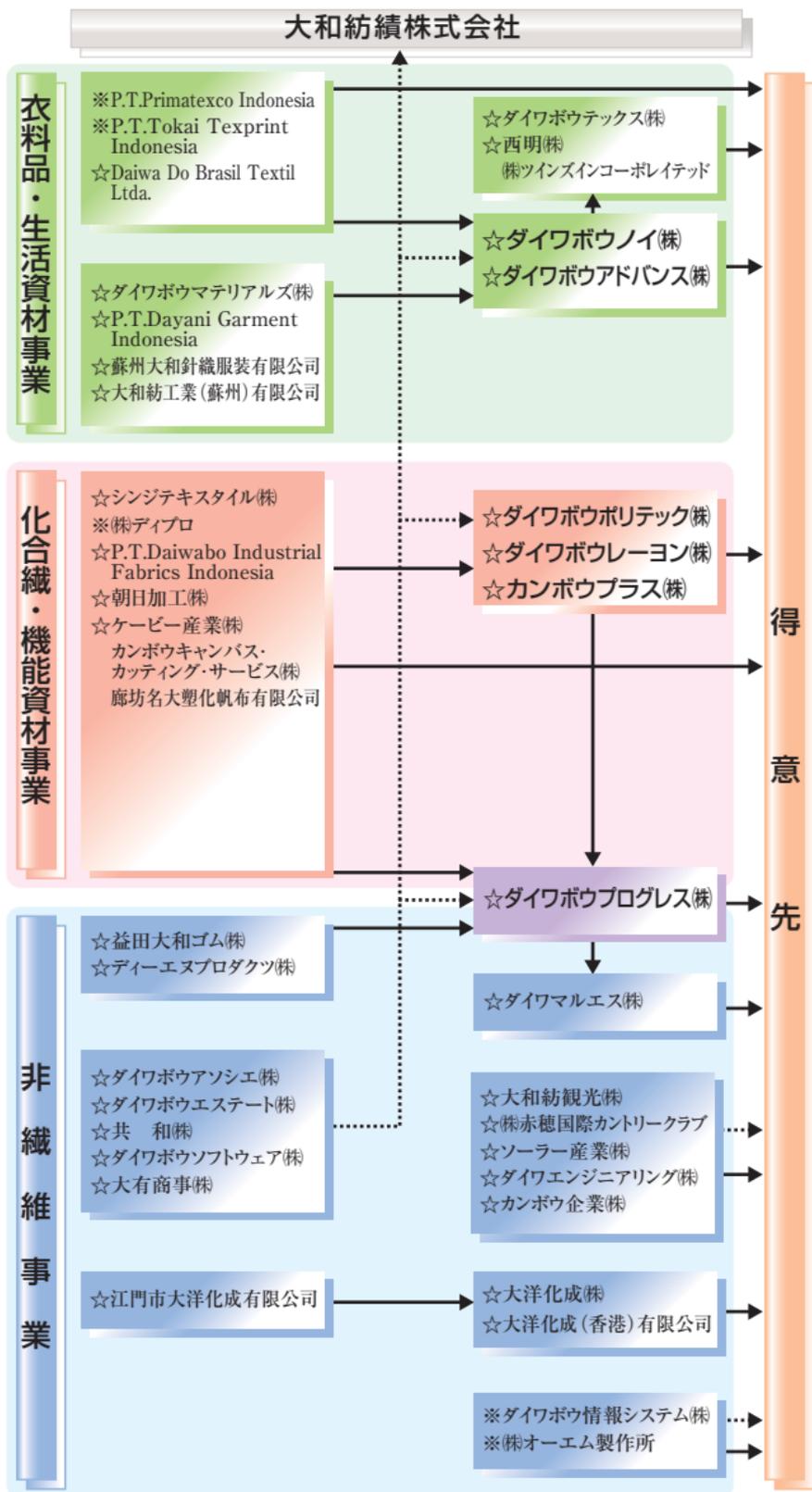
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
公告方法	電子公告 (ホームページアドレス) http://www.daiwabo.co.jp/koukoku/index.html なお、貸借対照表および損益計算書は、 下記ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス) http://www.daiwabo.co.jp/kessan/index.html
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店 ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) ホームページアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元未満株式の買取請求および買増請求	単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取および買増請求を上記の株主名簿管理人にて受け付けております。なお、株券等保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。
株券失効制度	「株券失効制度」により、株券を喪失された場合の再発行手続きがより簡便となっております。詳細は株主名簿管理人にご照会ください。
上場証券取引所	東京・大阪

ダイワボウグループ事業系統図

企業集団の状況

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



→ 製品の流れ

..... サービスの流れ

☆ 連結子会社

※ 持分法適用会社



わたしは、
プラチナを着る。

「飾る」から
「着る」プラチナへ——。

Pt

Pt

白金ナノコロイド加工の生地

PLATINUM ELITE

プラチナエリート

白金は、プラチナと呼ばれ、貴重で安定した素材として、アクセサリや産業用触媒などに利用されてきました。特に最近では、白金ナノコロイド(白金をナノサイズ[1ナノメートルは10億分の1m]の極小粒子にしたもの)の活性酸素分解が話題になっています。

ダイワボウの機能素材「プラチナエリート」は、特殊技術で、この白金ナノコロイドを生地に付着させました。生地上での活性酸素や活性物質の分解も自社試験法で確認済みです。さらに洗濯耐久性も備え、抗菌加工もプラスして、あなたのライフスタイルを応援します。

プラチナエリートの 活性物質の分解確認

紫色の活性物質(DPPHラジカル)溶液に生地を入れました。プラチナエリート(右)は活性物質を分解して透明に変化しています。



